

## 第4章 マレーシアにおける職業訓練政策

### はじめに

マレーシアは、アジア諸国の中でも、他国に比して急激な工業化を遂げた国として知られる。基本的に自然資源と一次産品に恵まれている国であるが、経済成長を支えている主な要因として、人材育成の効果が指摘される。同国の経済政策は人材開発がその中心的役割を担っており、労働力は社会開発のための貴重な人的資源という認識が強い。

マレーシア経済は、1980年代後半の成長率は9%台が続き、96年には10%まで上昇した。しかし97年のアジア経済危機の影響は免れ得ず、98年にはマイナスに転じる。危機においては、当初、IMF型の緊縮財政・金融政策により乗り切ろうとしたが、必ずしも奏功せず、98年半ばより、政策を大幅に転換、積極財政、金融緩和による景気刺激策を導入した。また、為替を米ドルに対して固定（1ドル=3.8リンギット）し、短期資本の国外持ち出しを禁止する措置を導入する。IMFの支援を仰がないとする強気の政策であったが、このような政府の方針は、不良債権処理、さらには我が国からの大規模な資金援助等と相まって効果をあげ、経済は回復に向かい、99年には4.3%成長へと回復した。その後も製造業を中心に経済は順調に回復。2000年のGDP成長率は8.5%を達成した。米国の景気後退等の影響で2001年成長率はかろうじて0.4%とプラス成長の維持に止まるが、2002年には再び4.1%を記録。2003年も米国経済の減速、イラク情勢、SARS等の影響にもかかわらず、5.2%と安定した成長を見せている。

マレーシアの開発政策は、マレーシア計画（MP: Malaysia Plan）と呼ばれる国家開発計画に基づいて行われている。これはアブドゥル・ラザク首相が1966年に打ち出した工業化政策に基づいたもので、第1次マレーシア計画（MP-1:1966-1970）が実施されて以来、歴代首相に継承されてきている。第7次マレーシア計画（MP-7:1996-2000）期間中、マレーシアの産業基盤は、製造業及びサービス業ともに大きく伸び、GDPに占める割合をそれぞれ33.4%、52.4%（2000年実績）とし、雇用者数に占める割合もそれぞれ大きく成長した。政府は、このマレーシア計画の中核に能力開発政策を据えるなど、国民の人的資源開発に積極的に取り組んできた。1990年代中盤以降、好調な経済を背景に、労働市場においても失業率は2%台から3%台前半を推移するというほぼ完全雇用の状態を達成。経済成長の時期と重なったこともあるが、こうした労働市場の安定は、積極的能力開発政策が一定の成果をあげたものと見ることもできよう。現在は第8次マレーシア計画（MP-8: 2001-2005）が進行中。各計画に共通しているのは、人的資源の開発の重要性を訴え、その施策の指針を明確に示していることである。第8次マレーシア計画における人的資源開発に関する目標は、マレーシアを知識ベース型の経済国へ発展させ、それらに必要な人材を増強することであると位置付けられている。

一方、若年層の雇用状況について見ると、先行する欧米先進国に追従するかのよう

若年失業率は上昇の傾向を見せている。同国における工業化政策は、若年者の大規模な国内移動をもたらした。若者はよりよい職を求めて農村部から都市部へと移動。近年、都市部における若年労働者数は著しい増加をみせており、こうした都市部における大規模な労働力の供給増が若年失業率を押し上げる要因となっている。この他、未熟練労働者を嫌う経営体質の問題、需給のマッチングの問題、若者自身の就業意欲の問題等、若年失業の構造は単純ではないが、若年者に適当な職を確保できるだけの能力を身に付けさせることが、政府の施策として喫緊の課題であることは間違いない。マレーシア政府もそうした認識のもと、現在実施されている職業訓練政策の対象は、そのほとんどが若年層を意識したものであるといえる。2020年までに統合され繁栄した単一のマレーシアを実現し、先進国並みの経済成長を達成するという目標「ビジョン 2020 (WAWASAN 2020)」を掲げるマレーシアにとって、若年者に対する能力開発政策は、国家経済発展の鍵を握る最重要課題なのである。

## 1. 雇用失業状況の概況

### (1) 労働市場の供給構造

第7次マレーシア計画（以下、マレーシアを省略）は労働力不足の状態から始まったが、1997年に発生したアジア経済危機により労働需要は一時減退する。失業率の推移を見ると1996年の2.5%から1999年には3.4%へと悪化しており、労働力需要が減少したことを示している。もっとも、経済はその後回復、再び安定成長基調に乗せ、失業率は第7次計画末には3.1%まで改善した。しかし、資本集約型経済への移行に伴う生産方法の変化と、さらには情報通信技術（ICT）の応用等が進展して、特定分野で高い技術を有する労働力が不足するようになっている。

#### ア 人口

マレーシア人口は第7次計画期間中、年間平均2.4%上昇して2000年に2,327万人に達した。さらに人口は上昇を続け、2005年までに2,604万人に到達すると予想されている（第4-1-1表参照）。マレーシアは先進工業国の仲間入りをしつつある一方、出生率は低下して人口増加率は下落傾向にある。今後、女性の教育・訓練課程への参加が拡大し、出生率はさらに低下することが予想されるため、第8次計画期間の人口増加率は第7次計画期よりも低くなっている。マレーシアの出生率の傾向は民族グループによって異なる為、民族グループ別人口成長率は非常に多岐に亘っている。ブミプトラ（マレー系）人口は、2000年にマレーシア人口全体の66.1%を占め、出生率も3.62%と最も高く、第7次計画期間中の年平均成長率は3.2%だった。一方中国系人口の出生率は2.57%、同年平均人口成長率は1.4%で人口全体の25.3%を占めている。またインド系国民の出生率は2.55%、人口増加率は1.8%、人口全体における割合は7.4%。第8次計画末までには、国民全体に占める割合が、マレー系人口が全体の67.3%、次いで中国系が24.5%、

インド系が7.2%となると予想されている。

マレーシア国民の人口は、年間2%台前半の増加に過ぎないが、他方、外国人人口はさらに高い率(第7次計画期間平均4.3%)で増加した。外国人人口は今後さらに増加し、2005年には人口全体の5.3%を占めると予想される。また、総人口の2000年における年齢中央値は23.9歳であり、マレーシアの人口構成が若年層中心になっていることを示している。

労働年齢層100人に対する依存率は、1995年の62.7%から2000年には59.1%に低下している。依存率の低下には、15歳から64歳の労働年齢人口の割合が増加し、15歳以下の人口が減少したこと、さらに65歳以上の人口増加率の低下が原因している。すなわち労働年齢人口は、15歳以下の人口およびマレーシア人口全体よりも成長速度が速かったと言える。なお、労働年齢人口における外国人の割合は、7.6%だった。2005年までに、0歳から14歳の年齢層人口の割合が31.3%に低下し、65歳以上のグループの人口の割合が4.3%に上昇すると予想される。また若年層への依存率は2005年に55.3%に下落する一方で、人口の年齢中央値は25.3歳になると予想されている。

他方、都市部人口の割合は1995年の55.1%から、2000年には61.8%に増加し、第7次計画期間中の年平均上昇率は4.8%であった。条件の良い雇用機会およびより質の高い生活を期待して、労働者が農村部から都市部へと移動したことが窺える。また都市部行政区画の拡大も、都市部人口の増大に貢献したとみられる。都市部人口は、第8次計画期間、さらに3.8%程度増加すると推定される。

第4-1-1表 人口規模と年齢構造 (1995年～2005年)

	1995年	%	2000年	%	2005年	%	(単位: 百万人)	
							年平均成長率	
							第7次計画 (7MP)	第8次計画 (8MP)
<b>総人口</b>	<b>20.68</b>		<b>23.27</b>		<b>26.04</b>		<b>2.4</b>	<b>2.3</b>
マレーシア国	19.7	100.0	22.0	100.0	24.7	100.0	2.3	2.3
ブミプトラ	12.5	63.3	14.6	66.1	16.6	67.3	3.2	2.6
中国系	5.2	26.5	5.6	25.3	6.0	24.5	1.4	1.6
インド系	1.5	7.6	1.6	7.4	1.8	7.2	1.8	1.8
その他	0.5	2.6	0.3	1.2	0.3	1.0	-12.7	-1.1
外国人	1.0		1.2		1.4		4.3	2.4
<b>年齢構造</b>								
0歳～14歳	7.3	35.0	7.7	33.1	8.2	31.3	1.2	1.1
15歳～64歳	12.7	61.5	14.6	62.9	16.8	64.4	2.8	2.8
65歳以上	0.7	3.5	0.9	4.0	1.1	4.3	5.3	3.6
依存率	62.7		59.1		55.3			
平均の中央値	22.8		23.9		25.3			

出所: Eighth Malaysia Plan 2001-2005

注) 2005年および第8次計画数値は推計値

## イ 労働力

第7次計画期間中、労働年齢人口はひきつづき年平均2.8%上昇して、2000年には人口全体の62.9%を占めるようになった。就労率は、経済危機の影響を受け雇用機会の低下を促したが、労働力規模は第6次計画の増加率より低いものの、年平均3.0%増加して2000年には960万人に達している。統計局(DOS)実施の労働力調査(LFS)によると、55.3%が都市部労働者だった。

第7次計画期の労働市場新規参入人口は、年間平均254,400人増加して全体で130万人増加した。もっとも第9学年から第11学年へと大学教育年数が延長したことを受けて、15歳から24歳の年齢層の労働者数は減少した。1992年以降、中高等学校教育を修了する労働者が増加、現在は半数を超え、労働者の教育水準は改善している。同様に、大学教育修了者の割合も1995年の11.1%から2000年には14%に増大した。

マレーシアは第7次計画以前に5年連続で完全雇用状態を経験したのち、執拗な労働力不足に悩まされた。労働力不足状態の継続によって、製造業企業は外国人労働者を採用するという手段をとった。マレーシア労働力にたいする外国人労働者の比率は、1995年には5%であったが、2000年には5.5%に上昇している。第7次計画半ば労働力不足は緩和されたが、農業、建設、製造業部門においては、引き続き労働力不足を訴える企業が存在した。2000年には、就労許可を持つ外国人労働者749,200人のうち、31.3%が製造業、22.9%が農業、8.7%が建設業、7.4%がサービス業に従事し、20.3%がハウスメイドとして働いていた。このため政府は外国人労働者、とりわけ単純労働者への労働依存率を低下させるために、建設業、製造業およびサービス部門に重い課税を課す対策を講じた。ハウスメイドおよび海外駐在員以外の新たな外国人労働者の採用については最高3年間という年限を定めた。さらに、公立の診療所や病院では、外国人労働者が支払う診療費が値上げされるなどの措置がとられた。第8次計画期における労働力規模は、第4-1-2表で示すように年平均3.1%増加し1,120万人に達すると考えられ、このうち5.1%を外国人労働者で占めることになるかと予想されている。

## (2) 雇用・就業状況

### ア 産業別就業状況

第4-1-2表が示すように、第7次計画期、労働力が3%増加したと併行して、雇用率も年間平均3%上昇した。第6次計画期と比較して労働力需要が減退した原因は、主として1998年の新規投資レベルが低水準だったことにあり、結果的に雇用成長率が2.9%下落し建設業、製造業、農業部門に影響を与えた。しかし第7次計画期の終盤にかけて国内経済活動は回復、労働市場環境も改善した。同時期130万人の雇用が生み出され、結果第7次計画期末の失業率は3.1%となった。

2000年に雇用総数の48.6%を占めていたサービス部門は、新規雇用者数が若干の上昇を示し、3.9%にあたる787,800人の雇用が新たに発生した。金融、保健、不動産、および法人サービス部門は経済危機の影響を受けたが、回復政策が効果的に実行された結果、雇用の年平均伸び率が史上最高の6.4%という目覚ましい回復を達成した。小売・卸売り部門、ホテル・レストランなど副次セクターの年平均成長率は、経済が回復して消費者需要が増大した結果、目標成長率を上回って3.7%を記録している。

また、製造業部門の新規雇用者数は530,800人で、雇用増大に大きく貢献した。同部門の全体雇用に占める割合は、1995年には25.3%であったが、2000年には27.6%に拡大している。これは電気・電子製品に対する世界需要が拡大したことと、同セクターにおけるマレーシアの競争力の上昇が製造業部門の雇用創出に貢献したためと見られる。

1997年に発生した経済危機は、オフィス・スペース、小売店舗、高所得者向け不動産の過剰供給および資金難が原因して建設部門の業績に著しく影響した。そしてこのような事態が同時期の雇用創出に悪影響を与える結果となった。しかし、1998年および1999年の雇用成長率はマイナス成長だったにもかかわらず、景気刺激策が功を奏して第7次計画期間の同セクターの年平均成長率は1.0%を記録した。

農業部門の雇用は予想を下回る比率とは言え、年間1.2%減少した。減少率が緩やかだった理由として、1998年から1999年にかけて、他部門における労働者需要が減少し、農業部門に労働者が回帰した点があげられる。もっとも、マレーシア人労働者が同部門での労働を嫌ったため、2000年の同部門の労働者不足は全部で19,000人にのぼった。

第8次計画では好調な経済発展が見込まれているため、雇用機会も増大すると予想される。雇用の伸び率が第7次計画で達成した3.0%を若干上回る3.2%であれば、新たに160万人の雇用が生まれることになる。マレーシア経済は引き続き完全雇用を維持し、同期末には失業率が2.7%という低い水準になると政府は予想している。

今後も成長セクターのリーダーは引き続き製造業部門となるだろう。同セクターに属する企業は、予想される労働力不足に対抗するために、資金・知識集約型の生産体制に適合する必要がある。同部門の新規雇用創出予想数は、雇用創出総数の40.4%にあたる

642,000人と推定される。

サービス部門は、前期より若干低めの年平均成長率3.8%を維持し、純新規雇用総数の58.0%を占めると予想される。サービス部門の成長は、主にその他の副次サービス部門、たとえば金融、保健、不動産、法人サービスの好調な成長が支援した。サービス・セクター内の最高レベルの付加価値型事業活動は、知識型経済の発展を加速させると思われる。

農業部門の労働者需要は年間平均1.5%のペースで低下して、2005年には農業人口が130万人となり、全体雇用における割合は12%となる。農業部門は引き続き労働力不足に直面し、耕作可能な土地が減少し、物価変動を促すと予想される。将来同部門が成長し、競争力を増すかどうかは、生産性の向上、農業工程の改善、農業技術の革新にかかっていると見える。

第4-1-2表 産業別雇用状況と全体に占める割合（1995年～2005年）

(単位：千人)

産業部門	1995年		2000年		2005年		年間平均成長率		純雇用創出			
		%		%		%	第7次計画	第8次計画	第7次計画	%	第8次計画	%
農業、林業、畜産	1,492.70	18.7	1,407.50	15.2	1,306.50	12	-1.2	-1.5	-85.2	-6.7	-101	-6.4
業、漁業	40.5	0.5	41.2	0.4	42.3	0.4	0.3	0.5	0.7	0.1	1.1	0.1
鉱業&採石業	2,027.50	25.3	2,558.30	27.6	3,200.30	29.5	4.8	4.6	530.8	41.7	642	40.4
製造業	717.1	9	755	8.1	880.1	8.1	1.0	3.1	37.9	3.0	125.1	7.9
建設業	67.4	0.8	75	0.8	85.6	0.8	2.2	2.7	7.6	0.6	10.6	0.7
電気、ガス&水道業	395.2	4.9	461.6	5.0	552.7	5.1	3.2	3.7	66.4	5.2	91.1	5.8
運輸、倉庫&通信	1,323.50	16.5	1,584.20	17.1	1,880.90	17.3	3.7	3.5	260.7	20.5	296.7	18.7
小売&卸売業、ホテル&レストラン	372.8	4.7	508.7	5.5	647.3	6.0	6.4	4.9	135.9	10.7	138.6	8.7
金融、保険、不動産	885.8	11.1	981	10.6	1,070.30	9.8	2.1	1.8	95.2	7.5	89.3	5.6
&法人サービス	676.7	8.5	898.7	9.7	1,192.90	11	5.8	5.8	222	17.4	294.2	18.5
行政サービス												
その他のサービス												
<b>合計</b>	<b>7,999.20</b>	<b>100</b>	<b>9,271.20</b>	<b>100</b>	<b>10,858.90</b>	<b>100</b>	<b>3.0</b>	<b>3.2</b>	<b>1,272.00</b>	<b>100</b>	<b>1,587.70</b>	<b>100</b>
労働人口	8,254.00		9,572.50		11,161.90		3.0	3.1				
マレーシア国民	7,401.30		8,823.30		10,591.90		3.6	3.7				
外国人	852.7		749.2		570		-2.6	-5.3				
失業者数	254.8		301.3		303							
失業率(%)	3.1		3.1		2.7							

出所：Eighth Malaysia Plan 2001-2005

#### イ 職種別就業状況

労働者需要の傾向を見ると、高付加価値活動への戦略的移行と併行して、高い教育水準および職業訓練を必要とする職業へとシフトしていることがわかる。第7次計画期間中においては、専門技術および経営管理分野の伸び率が大きかった（第4-1-3表参照）。

第4-1-3表 主要職種別雇用状況（1995年～2005年）

(単位：千人)

職種	1995年		2000年		2005年		年間平均増加率		純雇用創出(人口、割合)			
		%		%		%	画	画	第7次計画	%	第8次計画	%
専門技術関連職	791.9	9.9	1019.8	11.0	1314.0	12.1	5.2	5.2	227.9	17.9	294.2	18.5
経営管理職	256.0	3.2	389.4	4.2	543.0	5.0	8.8	6.9	133.4	10.5	153.6	9.7
事務系職	871.9	10.9	1029.1	11.1	1216.2	11.2	3.4	3.4	157.2	12.4	187.1	11.8
営業	871.9	10.9	1019.8	11.0	1227.1	11.3	3.2	3.8	147.9	11.6	207.3	13.1
サービス業	887.9	11.1	1094.0	11.8	1346.6	12.4	4.3	4.2	206.1	16.2	252.6	15.9
生産関連職	2711.8	33.9	3041.0	32.8	3355.4	30.9	2.3	2.0	329.2	25.9	314.4	19.8
輸送機器オペレーター&作業員												
農業&畜産業従事者		20.1	1,678.10	18.1	1,856.60	17.1	0.9	2	70.3	5.5	178.5	11.2
漁師&猟師												
<b>合計</b>	<b>7,999.20</b>	<b>100</b>	<b>9,271.20</b>	<b>100</b>	<b>10,858.90</b>	<b>100</b>	<b>3</b>	<b>3.2</b>	<b>1,272.00</b>	<b>100</b>	<b>1,587.70</b>	<b>100</b>

出所：Eighth Malaysia Plan 2001-2005

第7次計画期では、専門技術分野の年間雇用増加率は5.2%、同分野の新規雇用創出総数は227,900人で全体の17.9%を占めた。その結果、雇用全体に占める同分野の割合は1995年の9.9%から2000年には11%に増加している。資本集約度が拡大し、ほとんどの産業部門での情報通信技術（ICT）利用が増大したために、専門技術分野の新規雇用数の4分の1以上が技術および情報通信技術（ICT）分野で創出された。システム・エンジニアリング、ソフトウェア開発、コンピュータ・プログラミング、コンピュータ・チップ・デザイン/開発、システム分析およびデザインなどのIT技術を有する労働者需要は、1998年には88,160人だったが、2000年には合計108,000人となっている。電気・電子部門、機械工、土木、化学工学部門の技術者および技術アシスタント需要も大きく拡大し、第4-1-4表が示すように2000年にはそれぞれ61,034人および143,220人となっている。

医療健康部門では質の高いサービスの提供を目的として、2000年に医療保健専門家29,600人、関連保健専門家45,860人の需要があった。しかし第7次計画下では、マレーシアの公立・民間の大学機関が輩出できた医療保健専門家の数は8,590人、関連保健専門家は24,170人に過ぎない。特に小児科医、産科・婦人科医、一般外科医、準歯科医、薬剤師が大きく不足していた。同時に、小学校および中学校教員の需要拡大に対応するため、2000年には教員数を306,590人に増やしている。

国内に科学・技術能力を構築する努力の結果、研究開発職については、英国、日本、シンガポール等先進諸国と比較すると低い数値となっているが、全体数では改善しており、1996年には9,230名だったが1998年には12,130人に増加した。

第7次計画期では、経営管理職の増加率が最も高く、年間8.8%上昇して2000年には389,400人となった。主として金融およびICT分野で雇用が創出された。同分野の総雇用数に占める割合も1995年には3.2%だったが、2000年には4.2%に上昇している。

主要職種最大のグループは、引き続き生産関連職だった。もっとも、同分野は熟練労働者・非熟練労働者を合わせて1995年には全雇用の33.9%だったが、2000年には32.8%に下落している。1998年の経済危機とその後の過剰生産力状態によって、生産関連職需要の伸びに影響を与えた。第7次計画の期間にリストラされた3分の1以上がこの部門の労働者だった。このような職業の縮小と省力生産技術応用が拡大したにも拘わらず、同部門は年間平均増加率2.3%を記録している。

サービス部門労働者に関しては年間平均上昇率が4.3%、第7次計画期の新規雇用数は206,100人で純総雇用創出数の16.2%を占めた。サービス部門の労働者需要の増大は、小売・卸売部門、ホテル・レストラン、運輸・通信セクターの業績が改善したことが原因している。サービス部門の労働者の割合は、1995年には全体の11.1%、2000年には11.8%だった。

事務系職労働者への需要は、オートメーション化へのシフトが進展しているにもかかわらず

ならず、第7次計画期に年間3.4%上昇した。同分野では純総雇用創出の12.4%、157,200人の雇用が生まれた。営業職は主に百貨店と大手スーパー数の拡大促進を受けて、年平均3.2%増加し、新規雇用数は147,900人、全体の11.6%を占めた。

農業従事者数は農業部門で機械化および近代化が進められたにもかかわらず、労働者リターンが起因して若干改善した。しかし全雇用に対する割合は1995年に20.1%だったのが、2000年には18.1%に下落した。もっともゴルフ・コースや遊園地などの管理および農業観光などにおいて農業従事者の需要が継続した。

全職種の労働者需要は第4-1-3表が示すように、第8次計画において好調に上昇すると予想される。最も上昇率が高くなると予測されている部門は、経営管理職および専門技術関連職である。この背景にはマレーシアの資本集約型・知識型産業への移行があり、また生産工程およびサービスにおける情報通信技術（ICT）の利用拡大がある。高等教育および専門的訓練を受けた専門技術労働者は、市場のグローバル化が進展する中で国内産業が比較優位性を獲得するために不可欠である。もっとも、生産労働者は引き続き主要職種でありつづけることはまちがいない、特に洗練された生産工程において熟練労働者需要が減少することはないだろう。

第8次計画では、専門技術職は年間平均5.2%成長し、雇用全体における割合は2005年までに12.1%に達すると思われる。しかしこの比率は、1998年における他の先進工業国、たとえば日本の23.2%、シンガポールの26.9%、米国の28.5%と比較すると非常に低い。専門技術職は今後第8次計画期において、総雇用創出数の18.5%にあたる294,200人増加すると予測されている。技術者および技術アシスタントに対する需要は、資本集約型・知識型生産プロセスへの移行に伴い、特に電気、電子および機械工学において引き続き高くなるだろう。第4-1-4表で示すように、新たに52,915人の技術者および117,715人の技術アシスタントが求められている。



第4-1-4表 特定職業別雇用状況（1995年～2005年）

職業	第7次計画			第8次計画			雇用産出数	
	就業可能 人員 1995年	新規 雇用者数 2000年	純増加数	就業可能 人員 1995年	新規 雇用者数 2000年	純増加数	第7次計 画	第8次計 画
<b>技術者*1</b>	<b>36,394</b>	<b>61,034</b>	<b>24,640</b>	<b>55,485</b>	<b>108,400</b>	<b>52,915</b>	<b>18,255</b>	<b>51,716</b>
土木	13,077	20,711	7,634	18,828	27,500	8,672	5,162	11,716
電気&電子	10,233	21,064	10,831	19,149	38,600	19,451	5,538	16,537
機械	11,835	16,082	4,247	14,620	29,800	15,180	4,729	13,100
化学	1,249	3,177	1,928	2,888	12,500	9,612	2,826	10,363
<b>技術アシスタント</b>	<b>87,842</b>	<b>143,220</b>	<b>55,378</b>	<b>130,024</b>	<b>247,739</b>	<b>117,715</b>	<b>11,209</b>	<b>86,030</b>
土木	19,381	25,973	6,592	23,436	71,401	47,965	2,709	23,020
電気&電子	39,216	65,353	26,137	59,412	103,856	44,444	3,055	37,700
機械	28,454	50,020	21,566	45,473	67,073	21,600	2,885	21,600
化学	791	1,874	1,083	1,703	5,409	3,706	2,560	3,710
<b>医療保健専門職</b>	<b>13,288</b>	<b>29,597</b>	<b>16,309</b>	<b>21,270</b>	<b>36,835</b>	<b>15,565</b>	<b>8,585</b>	<b>7,364</b>
内科医&外科医	9,608	23,264	13,656	16,468	28,714	12,246	7,303	5,374
歯科医&口腔外科								
医	1,741	3,231	1,490	2,001	4,038	2,037	323	708
薬剤師	1,939	3,102	1,163	2,801	4,083	1,282	959	1,282
<b>関連保健専門家</b>	<b>32,556</b>	<b>45,861</b>	<b>13,305</b>	<b>45,052</b>	<b>115,821</b>	<b>70,769</b>	<b>24,168</b>	<b>30,190</b>
理学療法士&作業療法士	410	634	224	413	2,829	2,416	291	708
X線技士	422	791	369	645	2,013	1,368	348	637
健康審査官	1,425	1,812	387	1,549	4,109	2,560	403	746
医療助手&臨床検査士	5,392	7,903	2,511	7,334	16,770	9,436	3,221	6,216
準歯科&歯科助手	2,720	2,870	150	3,537	6,406	2,869	1,522	1,909
薬剤助手	1,872	2,401	529	2,205	5,274	3,069	525	595
看護師*2	20,315	29,450	9,135	29,369	78,420	49,051	17,858	19,379
<b>教師</b>	<b>245,352</b>	<b>306,586</b>	<b>61,234</b>	<b>298,083</b>	<b>349,086</b>	<b>51,003</b>	<b>69,073</b>	<b>51,003</b>
幼稚園	22,462	36,327	13,865	34,271	57,307	23,036		23,036
小学校	135,790	154,111	18,321	154,920	166,115	11,195	34,528*3	11,195
中学校	87,100	116,148	29,048	108,892	125,664	16,772	34,545	16,772

注)1. 雇用産出数は、公共大学機関修了者をさす  
 2. 看護師は訪問看護師を含む  
 3. 雇用産出数は、幼稚園および小学校教師を含む  
 出所：Eighth Malaysia Plan 2001-2005

今後 ICT 産業の急激な発展と、生産・サービス活動における ICT 利用の増大によって、新たな技術に対する需要が起こるだろう。システム・エンジニア、ハードウェア・エンジニア、ソフトウェア・エンジニアおよびソフト開発者、ビジネス・システム・アナリスト、コンピュータ・プログラマー、技術サポート・スタッフなど 85,470 人の ICT 専門職の需要がある。このうち中小企業（MSC）が、基礎的な情報通信技術分野で訓練を受けた労働者 11,900 人を必要としている。

第 8 次計画期間に、医療保健専門職および関連保健専門家への需要も新たにそれぞれ 36,840 人、115,820 人必要となる。医療保健専門職については、一般外科医、泌尿器科医、および放射線医の需要が特に高い。看護師、医療アシスタント、検査技師、薬剤助手など関連保健専門家への需要も増大する。同時に、公立の病院および診療所における総合健康情報処理システム（THIS システム）の利用拡大に伴い、これらの専門家も ICT

を応用したサービスを提供する訓練を受けることになる。しかし地方の高等教育機関の修了生では、増大する需要を満たすには不十分である。したがって、医療学位課程を満たすために、科学専攻学生の数を増加させることが必要で、医学課程対象の奨学金が学士レベルおよび修士レベルで拡大される見込みである。

資本集約への進展が加速し生産構造が変化している中、生産労働者分野では、第8次計画期、需要上昇率が2.0%と低くなる模様である。純新規雇用総数の19.8%、314,400人分の職が生まれると予想されるが、前述したように、許認可投資プロジェクトで雇用が見込まれる分野は、地方で製造した製品の加工産業における熟練生産労働者なのである。

第8次計画では、農業従事者に対する全般的な需要は、特に近代農業関連サービス分野で年間平均2.0%上昇すると予想される。最も需要が高い職種は、バイオテクノロジー、エアロポニク、ハイドロポニクス（水耕法）、および有機農法分野だ。

また、旅行および接客業、運輸、情報通信技術およびテレコミュニケーションなどのサービス業の成長によって、サービス関連労働者の需要が、第8次計画期、年間4.2%増大すると予想される。2005年までには全体雇用に占める同部門の労働者需要は年間12.4%増加して、135万人となるだろう。都市化の進展とマレーシア国民のライフスタイルの変化が、サービス労働者、特に管理者、監督者、経営者への需要を促すと思われる。

#### ウ 若年者の就業状況

第4-1-5表が示すように、15歳から24歳の年齢層に属する若者の人口は、1995年には403万人だったが毎年1.6%増加して2000年には437万人に達した。2005年には500万人近くに達するものと見られている。2000年における若年層の総人口のうち、52.6%にあたる230万人が雇用されている。これ以外の若者は、教育・訓練機関を卒業したばかりか、求職中、もしくは中高等教育、大学予科および大学レベルのコースに学んでいる者である。2000年における若者の失業者は失業者全体の67.5%を占め、若年労働力の7.8%が無職の状態にあった。

第4-1-5表 年齢別人口と全体に占める割合（1995年～2005年）

(単位：100万人、%)

年齢層	1995年	%	2000年	%	2005年	%
15歳以下	7.18	34.7	7.71	33.1	8.15	31.3
15～24歳	4.03	19.5	4.37	18.8	4.98	19.1
25～39歳	4.98	24.1	5.4	23.3	5.83	22.4
39歳以上	4.49	21.7	5.79	24.8	7.07	27.2
合計	20.68	100	23.27	100	26.03	100

出所：Eighth Malaysia Plan 2001-2005

若年層の2000年における雇用先は主に製造業で、全体の割合では34.1%を占めており（第4-1-6表参照）、この分野での就職機会の拡大を示している。次に農業、林業、畜産業、漁業の4セクターで29.9%、小売・卸売部門で14.5%と続いている。

第4-1-6表 産業部門別および民族別の若年層雇用の割合（1995年、2000年）

(単位：%)

産業部門	1995年					2000年				
	フミフトラ /マレー系	中国系	インド系	その他	合計	フミフトラ /マレー系	中国系	インド系	その他	合計
農業、林業、畜産&漁業	16	4.2	6.3	34.9	13.8	24.4	11.0	15.5	60.0	29.9
鉱業&採石業	0.4	0.2	0.2	0.1	0.3	0.2	0.2	-	0.3	0.2
製造業	39.0	28.0	51.8	26.7	36.2	36	32.4	55.3	24.0	34.1
電気、ガス、水道業	0.3	0.1	0.2	-	0.2	0.2	-	0.2	-	0.1
建設業	6.3	10.3	4.0	7.5	7.0	6.3	10	3.0	3.0	5.8
小売&卸売業&ホテル& レストラン	16.0	31.5	15	14.2	19.7	16.3	24.9	9.0	5.5	14.5
輸送、倉庫&通信	3.3	2.4	6.1	1.4	3.4	2.9	1.9	3.9	0.9	2.5
金融、保険、不動産&法 人サービス	4.7	8.7	4.6	1.2	5.4	2.0	3.5	3.2	0.2	2
その他のサービス	14.0	14.6	11.8	14.0	14.0	11.7	16.1	9.9	6.1	10.9
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

出所：Eighth Malaysia Plan 2001-2005

若者の職業別雇用パターンは、第4-1-7表で示しているように第7次計画期間中変化を見せた。専門・技術分野で雇用される若年層が1995年の7.1%から、2000年には7.4%に上昇している。さらに、経営管理分野に就職する若者の比率が0.2%増加する一方で、事務系従事者の割合が同時期0.2%減少しており、若者の教育レベルが向上していることを表している。営業部門に従事する若年層の割合は1995年には10.5%だったのが、2000年には11.7%に上昇し、また、同期間にサービス分野での雇用が9.1%から11%に

増加しており、これらの部門での将来の見通しが明るいことを示している。さらに、2000年には都市部での若者の雇用が全体の52.4%だったのに比べて、農村部での就職が47.6%となっており、都市部での就職がより多くの若者をひきつけていることを浮き彫りにした。

第4-1-7表 職種別および民族別の若年層雇用の割合(1995年、2000年)

職種	(%)									
	1995年					2000年				
	ブミブトラ / マレー系	中国系	インド系	その他	合計	ブミブトラ / マレー系	中国系	インド系	その他	合計
<b>マレーシア</b>										
専門技術関連職	7.7	7.0	6.6	3.1	7.1	8.3	9.4	8.7	1.0	7.4
経営管理職	0.5	1.4	0.9	0.2	0.7	0.5	2.3	0.7	0.4	0.9
事務系職	13.7	19.6	13.8	3.7	14.4	14.6	20.6	14.5	3.9	14.2
営業関連	7.1	19.9	7.9	8.5	10.5	10.1	21.0	7.2	6.7	11.7
サービス業	9.3	8.9	6.3	11.4	9.1	11.0	8.9	8.7	15.0	11.0
農業	16.1	3.8	6.0	34.0	13.7	14.4	3.0	6.2	37.0	14.9
生産関連	45.6	39.4	58.5	39.1	44.5	41.1	34.8	54.0	36.0	39.9
<b>合計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
<b>都市部</b>										
専門技術関連職	47.0	80.0	67.0	39.3	56.2	44.4	79.2	67.3	37.8	52.4
経営管理職	9.4	7.8	7.3	4.2	8.3	10.9	10.1	9.8	1.8	9.5
事務系職	0.8	1.5	1.3	0.5	1.1	0.9	2.7	0.8	1.0	1.5
事務系職	21.6	21.3	18.3	6.5	20.3	22.1	22.0	17.0	7.5	20.0
営業関連	9.1	20.7	9.3	12.7	13.5	11.4	22.2	8.6	12.8	14.7
サービス業	12.1	9.1	7.0	21.6	11.1	14.6	9.3	10.3	31.1	14.4
農業	1.8	1.0	0.7	3.0	1.5	2.2	1.2	1.7	3.0	1.9
生産関連	45.2	38.6	56.1	51.5	44.2	37.9	32.5	51.8	42.8	38.0
<b>合計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
<b>農村部</b>										
専門技術関連職	53.0	20.0	33.0	60.7	43.8	55.6	20.8	32.7	62.2	47.6
専門技術関連職	6.3	4.0	4.8	2.5	5.5	6.2	6.9	6.4	0.3	5.1
経営管理職	0.2	0.8	-	-	0.2	0.2	0.8	0.2	0.2	0.2
事務系職	6.6	13.0	4.8	1.8	6.8	8.5	15.3	9.5	1.7	7.8
営業関連	5.3	16.8	5.0	5.6	6.7	9.0	16.9	4.7	3.0	8.3
サービス業	6.8	7.8	5.2	4.8	6.5	8.2	6.6	5.6	5.3	7.3
農業	28.9	15.0	16.9	54.3	29.4	24.2	10.1	15.4	57.7	29.3
生産関連	45.9	42.6	63.3	31.0	44.9	43.7	43.4	58.2	31.8	42.0
<b>合計</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

出所：Eighth Malaysia Plan 2001-2005

## 2. 職業訓練政策

### (1) 職業訓練政策の基本構成

#### ア 民族的特異性

マレーシアの人材育成を理解するには、まず、同国の民族的特異性を把握しておかなければならない。マレーシアは多民族国家であり、国民は大別してブミプトラ（Bumiputera）と非ブミプトラの二群に大別される。ブミプトラとはマレー人と先住民を指し、非ブミプトラとはその他のマレーシア国民、すなわち中国人、インド人、白人またはその他の民族出身者を指す。ここで特筆すべきは、マレーシアにおいては民族が重要な要因として国家事業や教育政策、社会政策、文化政策に影響を与えている点である。民族主義は、植民地時代の分割・統治戦略に端を発していると言えるが、現在でも引き続き国家経済計画の大きな柱として利用されている。1971年にスタートした「ブミプトラ政策」では、貧困の撲滅と民族構成による経済社会の実現を掲げ、その中でマレー系民族を優遇することを明らかにした。現在では、大学入学枠、企業の従業員数、職階層の構成に至るまで、民族人口比が割り当てられている。国家の中核的な開発政策の根幹をなすマレーシア計画においても同様であり、民族的配慮は基本方針の策定にあたって重要な要素を占める。過去においてブミプトラは、農・水産業等一次分野への就業が中心であり、経済・工業部門へはそれほど多く就業してこなかった。従ってブミプトラの生活水準は非ブミプトラに比べ低かった。ブミプトラ政策の実施により、ブミプトラの雇用機会や教育の機会が増大し、全体としてブミプトラの生活水準は向上した。ブミプトラの雇用進出先は、次第に製造業及びサービス業へと移動しつつあるが、なかでも行政サービス（公務員）への就業は際立っている。

人的資源開発分野においては、起業家開発省（Ministry of Entrepreneur Development）の管轄にマラ公社（MARA: Majlis Amanah Rakyat）を置き、ブミプトラに対する教育・訓練、起業支援、地方交通輸送サービス、企業経営支援など、農村部を中心とする地域経済社会開発を促進する事業を行う等、ブミプトラ優先策を国家的に推進している。しかし、一方非ブミプトラについては、特別の優遇策はとられていないため、教育・訓練の機会が少なく、人材育成面でブミプトラに比して厳しい環境にあるといえる。国家によって優遇されない非ブミプトラは、自ら人的資源を高めねばならず、その結果外国への私費留学が多くなるという現象も生んでいる。このように公共の教育・訓練の環境には、ブミプトラと非ブミプトラという二極化がみられる。

#### イ 人的資源開発政策の基本方針

マレーシアにおける、1980年代以降の人的資源開発政策を概観すると、政府の関与の仕方には強い政府主導の構えが見られる。開発途上国の人材育成においては、政府の関与を極力減らして市場のメカニズムに委ねた方が良いとする見方もあるが、実際には政

府の関与を期待する国が多いのが実態であり、マレーシアについては特にその傾向が強いといえる。政府は人材育成に強い関心を示し、職業教育・訓練の実施状況をたえず注視してきた。毎年のマレーシア計画の中間報告書にもその状況が報告されており、外資系企業の誘致条件の一つに、マレーシア人への技術指導を課していることなどは、人材育成に対する政府の姿勢を顕していることといえよう。また一方、従業員研修や技術移転が不十分な企業に対しては、政府が率先して不満を表明することもある。このように、人材育成に対する政府の関与は非常に大きいと言え、こうした政府の政策遂行には当然ながら公共の職業教育・訓練機関が深く関わっている。

先述したように 2020 年までに先進国の仲間入りを果たすという“ビジョン 2020”の目標を掲げるマレーシアにとって、人的資源開発は最も高い優先順位で取り組むべき課題となっている。目標に到達するためには、人材開発を加速する資源の最大利用が必要であるが、これを実現するためには、国家ビジョン政策に基づく第 3 次長期総合計画の中で、以下の政策目標が掲げられている。

- ①知識型経済の開発を支援する高度な技術を有する知識労働者の供給拡大
- ②所得創出およびクオリティ・ライフを向上させる質の高い教育・訓練プログラムへの参加機会の増大
- ③技術革新および市場ニーズに併行した労働力供給を確実なものとする教育・訓練制度の質の向上
- ④労働者の雇用可能性および生産性の拡大を目指した生涯学習の促進
- ⑤国内労働力の最大利用
- ⑥科学技術系労働者供給の拡大
- ⑦生産性に連動した賃金制度実施の加速
- ⑧労働者の可動性を増大する労働市場情報システムの強化
- ⑨マレーシアを最高水準の教育を実施する地域センターとして発展・促進する取組みの強化
- ⑩正しい価値観の拡充

また、現在進行中の第 8 次計画の中では、取り組むべき施策として、以下の項目を掲げている。

#### ①教育訓練制度の新たな方向づけ

知識ベース型経済の支援を可能にする知識、技能、専門技術の習得を強化する。科学、数学および語学の教育、クリティカル思考および起業家の能力開発を優先事項とする。

②教育訓練施設の総合的能力の向上

教育訓練施設の能力拡大、向上を図る。特化された分野のより高度な技能訓練センターを設立して、より高度な技能を有する労働力ニーズの高まりに対応する。全国にコミュニティ・カレッジを設立して、就学していない若年者、労働者および国民に訓練機会を提供する。

③教育訓練提供システムの質の向上

モニタリングおよび調整機能の強化、カリキュラムの検討および標準化、新たな学科、コースおよびプログラムの導入、産業界の協力を得てコースの検討や設計を行うために柔軟性のある公的施設にすること、並びに資格を有する教員、指導員の供給を強化する。

④生涯学習の促進

生産性や雇用可能性を向上させるために、情報通信技術を利用した通信教育やウェブ・ラーニングによる生涯学習を促進する。公的施設では、より多くのパートタイム・コースの実施およびウェブ・ラーニングの促進を奨励する。

(2) 人的資源開発の予算と行政組織

ア 予算

人的資源開発関連予算を第4-2-1表に示しているが、同プログラムは第8次計画の開発予算全体の20.6%を占めており、政府が教育・訓練分野を国家優先課題としていることを表している。

第4-2-1表 能力開発予算割合

(100万リンギット)

プログラム	第7次計画		第8次計画
	割当予算額	支出	割当予算額
<b>教育分野</b>	<b>17,948.50</b>	<b>17,542.20</b>	<b>18,660.00</b>
就学前教育(幼稚園)	123.6	107.5	147.4
初等教育(小学校)	2,632.00	2,631.80	2,750.00
中高等学校	5,330.10	5,317.50	4,862.60
国立&政府支援校	3,860.00	3,853.70	3,262.60
マラ科学短期大学	710	707.2	700
職業技術訓練校	760.1	756.6	900
高等教育(大学機関)	5,362.80	5,005.10	8,900.00
教員養成	350	332.5	300
その他の教育支援プログラム	4,150.00	4,147.80	1,700.00
<b>職業訓練分野</b>	<b>2,237.30</b>	<b>2,181.90</b>	<b>4,000.00</b>
工業訓練	1,876.00	1,827.00	3,760.00
商業訓練	71.3	71.2	100
経営管理訓練	290	283.7	140
<b>合計</b>	<b>20,185.80</b>	<b>19,724.10</b>	<b>22,660.00</b>

出所: Eighth Malaysia Plan 2001-2005

イ 行政組織

公共の職業教育・訓練政策は一般に職業教育と職業訓練に大別されるが、マレーシアでは職業教育と職業訓練については次のように認識されており、所管する行政組織がす

みわけされている。

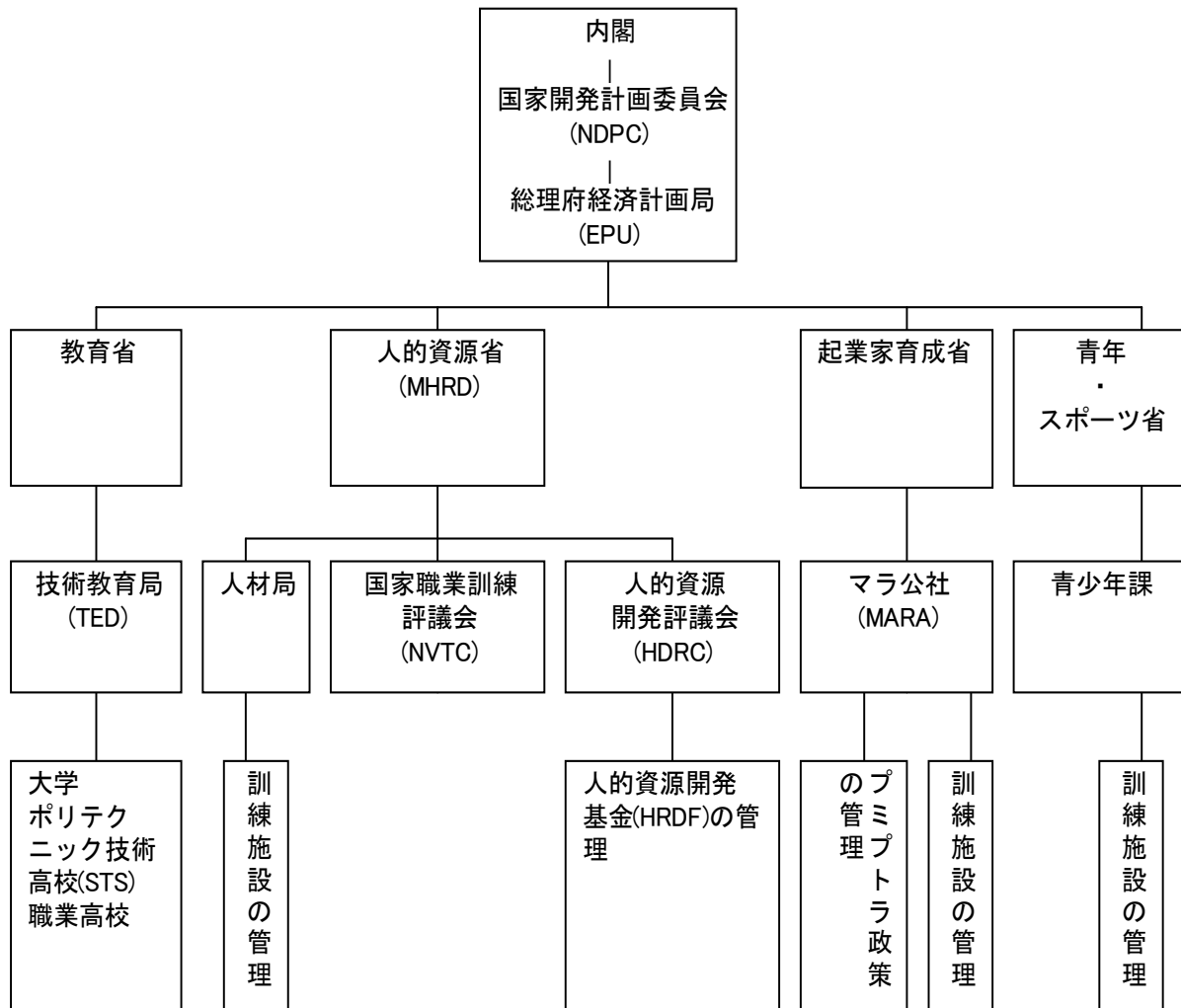
職業教育は、広範囲な専門分野の基礎的な知識や技術を体系的に付与することを主眼とし、主に教育省が担当、若年者を対象に、学校教育の中等教育及び高等教育において実施される。教育省では、上級中学校である技術学校（STS）および上級中学校卒業生が入学できる高等専門学校、ポリテクニク及び大学を所管し、若年者に対して、産業界で必要とされる専門技術・技能に関する職業教育を実施している。

一方、職業訓練は、生産現場で即戦力となる人材を養成するために、主に人的資源省、起業家育成省、青年・スポーツ担当省で所管して実施される。人的資源省では、学卒者に対して就業前の職業訓練を行い、さらに在職者に対する能力向上訓練を行う。人的資源省には、職業訓練の実施を担当する人材局、職業訓練の企画・評価関係を担当する国家職業訓練評議会（NVTC）、製造業及びサービス業の雇用主による従業員の訓練・再訓練及び技能向上の促進に用いられる人的資源開発基金（HRDF）の監督を目的に1992年に設立された人的資源開発評議会（HRDC）がある。また人材局は、職業訓練の実施部門として全国に産業訓練校（ITI）、上級技術訓練センター（ADTEC）、日本・マレーシア技術学院、および職業訓練指導員・上級技能訓練センター（CIAST）等を所管している。

以上、政府の行う公共の職業教育・訓練機関の構成を概観すると第4-2-2図になる。



第4-2-2図 能力開発行政機関構成図



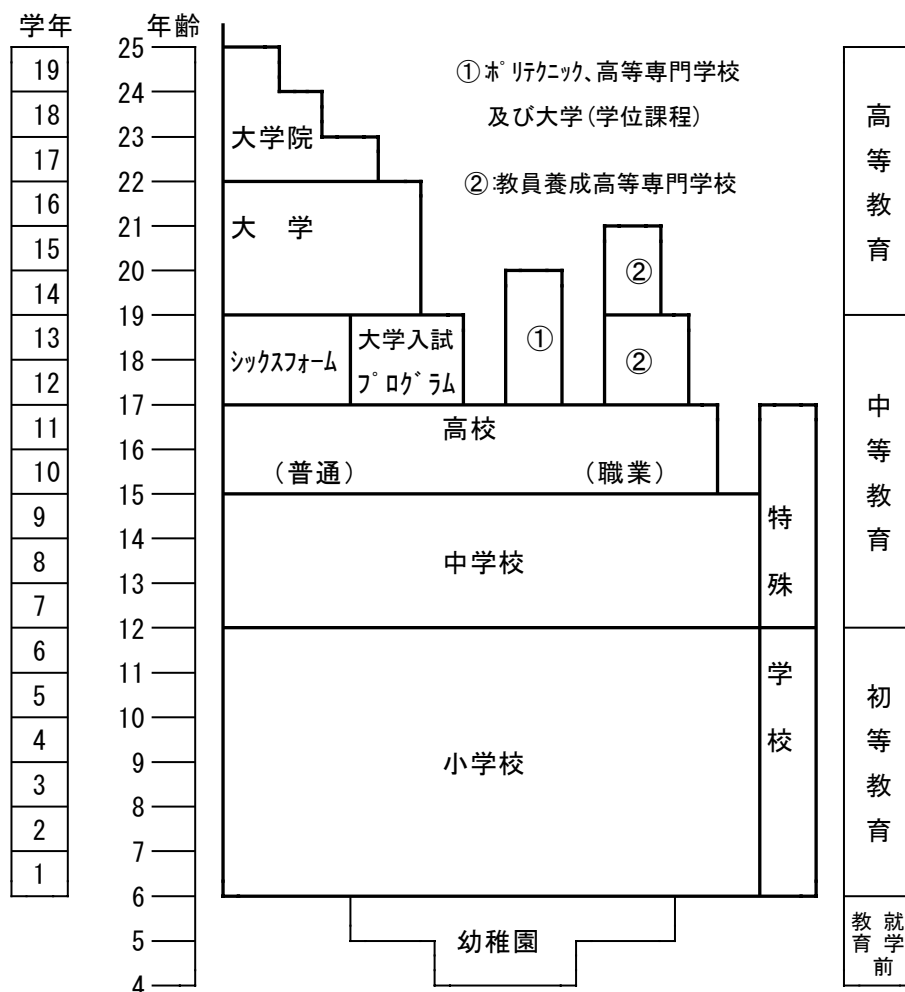
### 3. 職業訓練の全体像

#### (1) 職業教育プログラム

職業教育は教育省が担当し、若年者を対象に学校教育の中等教育及び高等教育において実施される。本稿では主に職業訓練に着目するため、教育制度については概観を述べるに止める。

マレーシアの学校教育には公立と私立のシステムがある。学校教育は初等教育、中等教育及び高等教育に分かれる。初等教育の修学年限は6年間（7～12歳）で日本の小学校に相当する。3年修了時には学力テスト（PTS）、また6年修了時には初等教育成績テスト（UPSR）が実施される。中等教育の修学年限は7年間（13～19歳）で、日本の中学校に相当する下級中学校（3年）、高等学校に相当する上級中学校（2年）、予備・大学準備課程（2年）の3段階になっている。それぞれ各段階で学力テスト（PMR、SPM及びSTPM）が実施される（第4-3-1図）。

第4-3-1図 マレーシアの教育体系（学校系統図）



上級中学には普通教育と職業教育がある。職業教育には技術学校と職業学校があったが、第7次計画において、職業学校（SVS）から技術学校（STS）への改編が完了した。これで、技術学校の技術系クラスが増大するとともに、以前、前期中等教育成績評価試験（PMR）の成績が低い生徒対象にSVSが実施していた職業・技術分野研修が継続された。教育の民主化政策に準じて、STSでは能力水準の異なるそれぞれの学生に対応する職業技術・技能訓練コースが提供されている。

STSの職業技術コースは技術・科学分野の基礎能力が高い学生を輩出し、一方、職業技能訓練コースでは就職に必要な基本技能が訓練される。STSでは学生の能力改善を目指して、理論知識と実用面での応用を統合させた全体的な学習概念が導入されている。

STSは熟練労働者を供給し、技術系大学へ進学する学生の主な供給元になっている。すべてのSTSには民間代表も参加する諮問委員会が設置されている。他方、職業技術コースが常に市場指向型になるよう、既存の諮問委員会が今後さらに強化される予定だ。

また、技術教育の需要増大に対応するため、寄宿校および通学制の学校の両方で技術系の選択科目の提供が拡大することが予想される。

2000年のSTS就学生は合計59,500名で、その10%が技能訓練コースに在籍しており、STS就学生の、後期中等学校レベルの在籍者総数に占める割合は8.5%だった。STSの在籍数は2000年の59,500人から2005年には99,755人に増加すると予想され、第8次計画末には後期中等教育レベルの在籍総数の10.8%を占めることが予想されている。

高等教育には職業教育関係では、高等専門学校、ポリテクニク及び大学がある。高等教育では産学協力による技術研究・開発の教育が重視され、近年、ディプロマ(Diproma)やディグリー(Degree)コースへの入学者が増加している。

#### 1) 高等専門学校

公立の専門学校には、マラ工業技術大学(UITM: University of Industry Technology MARA)とトゥンク・アブドール・ラマーン高等専門学校(KTAR: Kolei Tunku Abdul Rahman)の2校がある。1967年にマラ公社の上級訓練施設として設置されたマラ工業高等専門学校(ITM)は、現在教育省に所管換えになりマラ工業技術大学(UITM)として、Degree及びMasterレベルの教育が実施されている。両校は、技術・理論面(工業技術、科学技術等)を重視しながらも、実技訓練も取り入れたカリキュラムとなっている。

#### 2) ポリテクニク

工学分野の技術者、商業・サービス分野の管理職等企業の中核人材の養成校として位置付けられる。2000年現在で全国に12校、学生数は約3万2千人。近年ポリテクニクへの入学者の増加傾向が見られる。第7次計画では、ジョホール・バル、セベラン・プライ、シャー・アラームに3校のポリテクニクが新設され、資格認定および修了証水準の工学・応用美術課程を実施する都市型ポリテクニクも2校が新たに設立された。また、第8次計画においては、バリック・プラウ、メルシン、およびミリ地域に新たなポリテクニクを新設予定であり、これにより10,800人の学生が追加受入可能となり、さらに都市部10ヶ所に新設されるポリテクニクでは修了証・資格認定課程の学生6,000人の受入が可能となる。

#### 3) 大学

高等教育のグローバル化が進みつつある。第7次計画期間において、輸出産業を専門に教える教育プログラムの開発を進めるために、高等教育機関が強化された。政府は財政援助を拡大して、低所得層グループの学生の高等教育機関への参加機会の促進に努めた。教育セクター発展を図る戦略の一部として、マレーシア国民は国内で教育を受けることを奨励され、外国系の高等教育機関に対する政府援助は、著名な大学の重要課程に限られた。高等教育への参加機会改善を目指して、国家高等教育基金(NHEF)が第7次計画期末までに10億リングット増資され、23億リングットとなった。基金増加にとも

ない、私立高等教育機関も資金援助を受けられるようになり、2000年には私立教育機関に学ぶ合計29,000人の学生が資金援助を受けた。各教育機関のプログラムが充実し、マレーシア・サバ大学(Universiti Malaysia Sabah)、マレーシア・サラワク大学(Universiti Malaysia Sarawak)、およびスルタン・イドリス教育大学(Universiti Pendidikan Sultan Idris)など新しい大学が創立され、公的高等教育機関の学生受入人数が拡大した。第8次計画では、公立高等教育機関の学生の受容能力をさらに高める取組みが行われる。メラカ、ネグリ・センビラン、パハン、およびペルリス州に新設する4大学では、2005年までに学位課程が20,000課程追加される予定である。

公的機関の学生受入能力はこれまで、入学資格をもつ候補者人数と比較すると規模が小さかった。この問題に対処するため、政府は公立大学11校で構成する共同体、マルチメディア・テクノロジー強化オペレーション-Multimedia Technology Enhancement Operations (METEOR) を設立し、遠隔学習コースを設けた。第7次計画において、同共同体はマルチメディア、法律、商業・人文科学分野で25課程提供し、生徒20,000人がこれらのコースで学んだ。

第7次計画において、職業教育プログラムの目的は、教育機会の拡大、教授方法の強化、および教育の質の向上にあった。教育施設が増設され、既存施設も拡張し、教育施設の受容能力の改善、さらには教育・学習環境の発展的創造を目指した。他方、施設の生徒受容能力の向上以外にも、学生に正しい価値観と学習に対する姿勢を教えることも教育課程、共同課程の焦点となった。学習機会拡大の協調努力の結果、全教育レベルでの在籍数が増加した(第4-3-2表参照)。

第4-3-2表 国内公立教育機関別就学生徒\*1とその割合(1995~2005年)

教育水準	1995年	%	2000年	%	2005年	%	増加率(%)	
							第7次計画	第8次計画
<b>就学前教育(幼稚園)</b>	<b>253,675</b>	<b>5.1</b>	<b>399,980</b>	<b>7.0</b>	<b>549,000</b>	<b>8.4</b>	<b>57.7</b>	<b>37.3</b>
<b>初等教育(小学校)</b>	<b>2,799,359</b>	<b>56.6</b>	<b>2,945,906</b>	<b>51.7</b>	<b>3,035,018</b>	<b>46.3</b>	<b>5.2</b>	<b>3.0</b>
<b>前期中等教育(中学校)</b>	<b>1,124,910</b>	<b>22.8</b>	<b>1,245,523</b>	<b>21.8</b>	<b>1,364,153</b>	<b>20.8</b>	<b>10.7</b>	<b>9.5</b>
政府&政府補助校	1,122,180		1,239,563		1,348,084			
マラ工業専門学校	2,730		5,960		16,069			
<b>後期中等教育</b>	<b>502,964</b>	<b>10.2</b>	<b>697,223</b>	<b>12.2</b>	<b>921,271</b>	<b>14.0</b>	<b>38.5</b>	<b>32.3</b>
政府&政府補助校	459,850		626,353		804,922			
マラ工業専門学校	6,320		11,370		16,594			
職業技術訓練校	36,794		59,500		99,755			
<b>高等教育</b>	<b>80,080</b>	<b>1.6</b>	<b>76,755</b>	<b>1.4</b>	<b>134,134</b>	<b>2.0</b>	<b>-4.2</b>	<b>74.8</b>
政府&政府補助校	64,610		48,035		83,174			
学位予備&大学予備コース	15,470		28,720		50,960			
教員養成(学部)	35,410	0.7	14,460	0.3	31,310	0.4	-59.2	116.5
資格認定	13,556	0.3	28,154	0.5	88,848	1.4	107.9	99.8
修了証	46,480	0.9	92,304	1.6	148,025	2.3	98.9	19.1
学位*2	87,891	1.8	201,271	3.5	289,806	4.4	129	44.0
<b>合計</b>	<b>4,944,325</b>	<b>100</b>	<b>5,701,576</b>	<b>100</b>	<b>6,561,565</b>	<b>100</b>	<b>15.3</b>	<b>13.9</b>

注

1就学生数は各年度における各教育水準の学生総数を表す

2学位課程には公立大学およびKolej Tunku Abdul Rahmannの第一学位課程および博士課程在籍学生数を含む  
出所: Eighth Malaysia Plan 2001-2005

## (2) 職業訓練プログラム

職業訓練は、生産現場で即戦力となる人材を養成するために、企業から要求される職業能力を勘案したカリキュラムに基づいて「ものづくり」の技術・技能を付与することを主眼とし、新規学卒者や在職者を対象に、人的資源省、起業家育成省、青年・スポーツ担当省等で所管して実施される。

### ア 人的資源省の行う職業訓練プログラム

人的資源省では、学卒者に対して就業前の職業訓練を行い、さらに在職者に対する能力向上訓練を行う。人的資源省には、職業訓練の実施を担当する人材局、職業訓練の企画・評価を担当する国家職業訓練評議会（NVTC）<sup>1</sup>、製造業及びサービス業の雇用主による従業員の訓練・再訓練及び技能向上の促進に用いられる人的資源開発基金（HRDF）<sup>2</sup>の監督を目的に1992年に設立された人的資源開発評議会（HRDC）<sup>3</sup>がある。人材局は主として以下の事業を所管して実施している。

- ①新規学卒者に対する養成訓練
- ②在職者に対する向上訓練
- ③職業訓練指導員訓練および監督者訓練
- ④職業訓練修了者に対する免許・証明書の交付
- ⑤職業訓練に関する助言・サービス
- ⑥職業訓練に関する調査
- ⑦企業・外国政府との技術協力

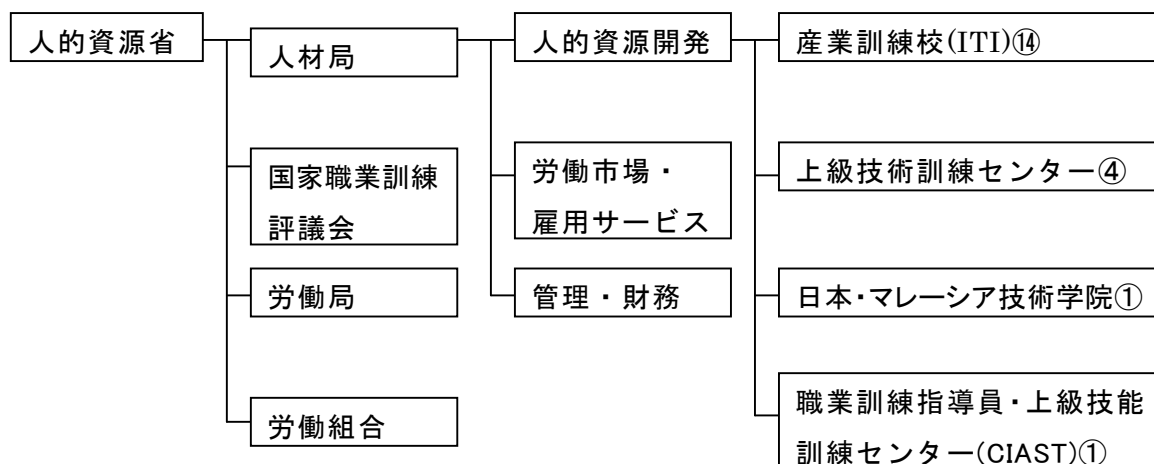
また、人材局は、職業訓練の実施部門として全国に産業訓練校（ITI）を14校、上級技術訓練センター（ADTEC）を4校、日本・マレーシア技術学院（JMTC）を1校、および職業訓練指導員・上級技能訓練センター（CIAST）1校を所管している（第4-3-3図参照）。

<sup>1</sup> NVTCは、NOSS（国家職業技能基準）とMSC（マレーシア技能証明書）を所管する人的資源省内に設置されている機関で、10人の政府関係の代表、10人の民間代表および2人の特別メンバーで構成されている。NVTCは、Skill Advisory Committees（技能諮問委員会）からの意見、雇用主・産業界からの人材ニーズ、職業紹介部門からの労働市場情報などを収集しながらNOSSを開発している。NVTCは、国家技能証明制度の組織化と運営を主要な業務としているが、他に次のような事業を行っている。

<sup>2</sup> HRDFは、企業（主として製造業）からの徴収金と政府からの拠出金を基金として従業員の人材育成を行うもの。技術職、技能熟練工、中間管理職の養成など、民間の企業内訓練活動を財政的に支援するもので、1993年から運営を開始している。徴収額は従業員の（給料+手当）の1/100。賦課金を支払った企業主は賦課金の2倍までの補助が受けられる。

<sup>3</sup> 人材資源開発評議会（HRDC）は、人的資源省内に人的資源開発基金（HRDF）を管理運営する目的で設置された評議会。1992年の人的資源開発法（HRDA: Human Resources Development Act., 1992）に基づき創設された。

第4-3-3図 職業訓練に関わる人的資源省の組織



(○内の数字は訓練施設数を示す)

①産業訓練校(ITI: Industrial Training Institute)

製造業関連を中心とした長期コースと短期コースを配置、全国に14校ある。実施している訓練は、基礎レベルのもので、長期コース修了生には、マレーシア技能証明書(MSC)レベル1またはレベル2が付与される。また、人材局独自の資格として、長期コース修了生を対象に産業技能士証明書(Industrial Technician Certificate)が、短期コース修了生には、向上訓練修了証書が発行される。

URL: <http://www.ilpkl.gov.my/e.htm/>

②上級技術訓練センター(ADTEC: Advanced Technology Training Center)

産業界の熟練技能者の養成を目的に、地域の職業能力開発の中核センターとして全国に設置(2000年現在4校)。教育資格ともリンクしており、修了生にはDiplomaが付与される。第7次マレーシア計画期間においては、競争の激化と近代的なハイテク生産・加工法の利用増大によって、高度な技術を有し訓練を受けた多能工に対する需要が拡大した。これに対応するため、政府はメカトロニクス、生産工学技術、コンピュータ工学技術、テレコミュニケーション工学技術、航空電子工学、マルチメディア開発などの専門分野コースを提供する上級技術訓練センターを新設の予定。

E-mail: [adtecsel@jtr.gov.my](mailto:adtecsel@jtr.gov.my)

③日本・マレーシア技術学院(JMTI)

ハイテク工業分野の人材を育成するという政策に沿って、日本政府の協力による職業訓練プロジェクトとして設立された。長期コースとして電子技術工学、情報技術工学、生産技術工学、メカトロニクス工学などを配置。マレーシア技能証明書(MSC)レベル4の取得に結びつく訓練を実施している。第7次計画期間中、JMTIはブキット・ミ

ンヤックおよびプラウ・ピナン州のキャンパスで実施する常設コース数を増大した。

URL: <http://www.jmti.gov.my/>

#### ④職業訓練指導員・上級技能訓練センター(CIAST)

日本政府の無償資金協力(1982年～1991年)によって設立された中核訓練施設である。実施しているのは、国内の職業訓練施設の指導員を目的とした「指導員訓練コース」、生産現場の監督者を対象とした「監督者訓練コース」、在職者に対する短期(1～3週間)の向上訓練を行う「上級技能訓練コース」など。

URL: <http://www.ciast.jtr.gov.my/>

### イ 起業家育成省の行う職業訓練プログラム

ブミプトラ優先策の一環として、起業家育成省はブミプトラ(マレー系)の職業能力を高めるための教育・訓練を実施している。起業家育成省はマラ公社(MARA: *Majlis Amanah Rakyat*)を設置、ブミプトラの社会進出と商工活動を指導し、特に農村部の経済・社会開発を促進する事業を行っている。運営している訓練施設として、マラ活動センター(全国に約140カ所)、マラ職業訓練校(IKM11校)および外国政府との協力によるドイツ・マレーシア技術学院(GMI)、マレーシア・フランス技術学院(MFI)、英国・マレーシア技術学院(BMI)などのマラ高度技術学院がある。

#### ①マラ活動センター

自営業の奨励など地方産業の雇用ニーズを勘案し、基礎技能の訓練に重点を置く。全国に約140箇所を展開。学歴の低いブミプトラを対象とした6～12ヶ月のコースを実施している。訓練レベルはマレーシア技能証明書(MSC)のレベル1である。

#### ②マラ職業訓練校(IKM)

学校教育終了の若年者を対象とした全寮制で実施される集中管理型の訓練校で、全国に11校ある。訓練は、IKM内でのOFF-JTと企業でのOJTを組み合わせた徒弟制型の訓練システムとなっている。訓練期間は1年半～3年で、訓練レベルはマレーシア技能証明書(MSC)のレベル1～3である。

#### ③マラ高度技術学院

##### ③-1 ドイツ・マレーシア技術学院(GMI)

ドイツとの政府間技術協力によるプロジェクトで1992年に設立。ドイツのマイスター制度をモデルにした高度熟練技術者の養成を目指しており、訓練職種として産業電子科、生産技術科が設置されている。いずれの科も、マレーシア技能証明書(MSC)のレベル4の取得につながる3年間の訓練を実施している。

##### ③-2 マレーシア・フランス技術学院(MFI)

フランスとの政府間協力によるプロジェクトで1996年に設立。冷凍空調技術、制御システム保全技術、電気機器設備技術、機械組み立て、メンテナンス技術、溶接技

術、金属加工技術の分野で「専門バカロレアセンター」をモデルとした訓練を実施している。いずれのプログラムもマレーシア技能証明書（MSC）のレベル4の取得につながる2～3年間の訓練を実施している。

### ③ - 3 英国・マレーシア技術学院 (BMI)

英国政府および英国の高等教育機関や企業の協力により1998年に設立。訓練コースとして、電気工学、電子工学、医療電子工学、コンピュータシステム技術、情報通信技術がある。いずれのコースも、英国のEdexcel（資格授与機関）が授与する国家高等修了証（HND: Higher National Diploma）の取得につながる訓練を実施している。

### ウ 青年・スポーツ省の行う職業訓練プログラム

青年・スポーツ省は特に学校中退者の若者に対する職業訓練を行う。青年・スポーツ省青少年課が管轄している訓練施設として、18～25歳の若年者（特に学校中退者）を対象とした国立青少年技能訓練校（IKBN）5校とインド政府の援助で設立された国立青少年上級技能訓練校（セパン IKTBN）がある。

#### ①国立青少年技能訓練校（IKBN）

18歳～25歳の若年者（特に学校中退者）を対象に、2年間の訓練を実施する。全国に5校ある。訓練コースは、機械、電気、商業等約30コースが設置されており、マレーシア技能証明書（MSC）のレベル1および2の取得につながる訓練を実施している。

#### ②国立青少年上級技能訓練校（セパン IKTBN）

インド政府の援助で1999年に設立。訓練コースは、機械メンテナンス、産業電子等があり、マレーシア技能証明書（MSC）のレベル3の取得につながる1～2年の訓練を実施している。高卒者、国立青少年技能訓練校（IKBN）、マラ職業訓練校（IKM）、産業訓練校（ITI）の修了者が入校できるシステムとなっている。

### （3）民間セクターにおける訓練プログラム

急激な技術変化と競争力強化の必要性から、全産業部門の雇用者が労働者を留保し、技能レベルを向上させることが不可欠となった。この事態を鑑み人的資源開発評議会（HRDC）は、人的資源開発基金（HRDF）の対象をエネルギー、教育、および研修産業にも拡大、中小企業（SME）を中心とした民間センターにおける訓練プログラムの拡充に取り組んでいる。

第7次計画期末までにHRDFは基金として合計8億3,300万リンギットを徴収し、このうちの58.6%にあたる4億8,800万リンギットがこのプログラムに拠出された。合計260万ヵ所での研修が、主として以下の7つの研修枠組みによって実施されている。

#### ①研修助成金制度（Training Grant Scheme-SBL）



- ②研修認可プログラム制度（Approved Training Programme Scheme-PROLUS）
- ③年次研修計画枠組み（PLT）
- ④研修機関合意枠組み（PERLA）
- ⑤養成工制度
- ⑥中小企業研修助成金制度
- ⑦失業者研修制度（SLPD）

このうち SBL は研修を実施した研修所の 80.7%に利用され、拠出金の 80.8%を受けた。これは企業が外部研修機関よりも社内研修を選好している点を反映している。技術・品質保証管理課程が、認可プログラムの 40.4%を占め、残りはコンピュータ・コースおよび管理者課程だった。

さらに HRDC は熟練労働者供給の増加手段の一貫として、1996 年に養成工制度を導入した。同制度は雇用者、HRDC、および研修機関間の協力を促したことで、効果的な取り組みとなった。2000 年までに養成工制度の全割当助成金の 45.5%にあたる 1,590 万リンギットが合計 3,202 人の養成工に訓練助成金として拠出されている。同制度では、実践技術と理論上の知識をバランス良く有する労働者の需要を満たすために、職場と研修機関の両方で職業訓練を実施した。同制度が効果をあげたことから、新養成工制度が ICT、プラスチック、木質産業、大工道具と鋳型、複合一貫輸送オペレータ関連分野でも導入されている。

#### 4. 注目される若年者育成プログラム

##### （1）プログラムの概要

若年層は、国家の継続的な発展を引き継ぐ担い手として貴重な財産であるとの認識から、第 7 次計画では、国家建設に確実に貢献できる弾力性のあるユース・コミュニティの形成および発展を目的とする青少年育成プログラムが実施されてきた。これらプログラムは、若年層のリーダーシップ能力の強化、技能訓練、起業家精神の育成および職業に対する前向きな姿勢と正しい態度を育むことに重点を置いていた。

さらに第 8 次計画における青少年育成プログラムは、若者が様々なチャレンジに立ち向かい、急速に進む経済発展とグローバル化の対応に必要とされる心構え、知識および技能を身につけることを目指している。また、多くの民族グループによる公平な参加の拡大と統合を目指し、若者が団結心、仲間意識、チームスピリットを育むよう、若年層によるプログラムの参加拡大を目指した取り組みが実施され、青少年にボランティア文化を植え付ける政策にも重点が置かれている。

##### （2）若年者育成プログラム

青少年の可能性を促進し能力を集結させる動きのなかで、1985 年に策定されたマレー

シア国家青少年政策（National Youth Policy）は、青少年育成プログラムの実施に関する指針を示す目的を持っていたが、1997年に内容が見直され、新たに青少年育成政策（Youth Development Policy）がこれに替わって施行された。

新政策においても、15歳から40歳の年齢層を青年層とする定義は維持されたが、若者の能力育成に関する政策と活動の開発および実施対象は、さらに18歳から25歳のいわゆる若年者グループに絞られることになった。このような能力開発は6つの戦略すなわち、①若者の知識拡大努力の推進、②良質な価値観と前向きな態度を浸透させる努力の継続、③職業能力・起業家資質の開発、④健全な社会的交流を促進する適切な設備の強化、⑤健全なライフスタイルの促進、⑥政府機関、民間セクター、非政府組織（NGO）間の協力とパートナーシップ精神の発展などが基本となっている。

具体的には、新たな研修機関の設立、既存施設の拡大と最新化、さらには遠隔教育プログラムの実施などを通して、教育・訓練の機会増大を図る取組みなどが行われる。また、非公式な研修プログラムの提供を拡大して、若者が自らの能力を向上させる機会を増やすことも計画されている。

第8次計画の期間中は、政府、民間セクターおよびNGOが協力して青少年能力開発プログラムが実施される。このプログラムの下では様々な民族グループの若者の参加拡大を促し、国民の一致団結およびナショナル・アイデンティティの創造に貢献する研究が行われることになっている。

また、草の根レベルで活動をおこなう青少年団体・協議会の役割の見直しも進んでいる。一方、活動停止中の青年団体を再起動させ、活動の効果や管理体制を改善する協調努力もおこなわれる予定。このような取組みを通して、既存機関の強化を行いながら、合計2,000におよぶ青少年団体の再活性化が図られる。青少年団体が実施する青少年育成プログラムは構造的な改革が進められ、より革新的で若者のニーズに見合った内容に編成されることになる。

#### ア リーダーシップ訓練プログラム

第7次計画は、若年層のリーダーとしての資質向上を優先課題として取り上げ、指導者育成コースを地域、州、国家レベルで実施した。交渉力、コミュニケーション能力および社会的相互作用技術、組織・行事管理および前向きな特質に関する授業がこれらのコースで提供された。

これは自信、自制心、倫理観を説き、また良質な価値観を育成するなどリーダーとして必要かつ効果的な資質の開発を目的としたリーダーシップ・プログラムで、1996年に初めて実施された。本プログラムでは、全部で296コースが地域、州、全国レベルで実施され、約46,340名の若者が参加した。その後プログラム内容を再編し、すべての全国青年技術訓練機関で実施されるようになった。

さらに、青少年に愛国心とボランティア精神を根付かせることを目指した“Program Khidmat Social Negara”と題する国家レベルの社会事業プログラムが実施されている。このプログラムはリーダーシップ訓練とレクリエーション的要素を合わせた内容となっている。このプログラムへの青少年の参加人数はおよそ3,100人であった。

また、1999年に実施された“Program Jalur Gemilang”と呼ばれるプログラムは、若者の忍耐力とフレキシブルな対応力および愛国心の拡大を目的とし、著名人が主催する一連のモチベーション・セミナーも含んだ本プログラムにはおよそ22,000人の青少年が参加した。

さらに政府は、1997年半ばに発生した金融危機の原因を教え、このような危機の脱出に関する若者の役割に関する認識を向上させるために、NGOおよび青年団体と協力して1998年に“Program Bela Negara”と題するプログラムを実施した。同プログラムの目的は、地元で生産あるいは製造された産物を利用する上での情報を与え、また地元資源の利用に誇りを持たせることにあった。

このような政府の取り組みを補足するために、青年協議会（団体）も青少年育成プログラムを全国規模で実施している。これらの青年組織の様々なプログラム、活動の企画・開発・管理能力の向上を目指したワークショップ、セミナー、懇談会、さらには管理能力コースが実施され、参加した団体総数は145、参加者は54,600人にのぼった。

国際レベルでは、青少年の能力育成に関する国際ネットワークを英国、アセアン諸国、日本および韓国と構築するにいたっている。このネットワークを利用して若年層はリーダーシップ能力と技術を拡大し、他国の若者と接する機会が与えられる。アジア・ユース・シップ・プログラムや二カ国間プログラムなどの青少年交流事業が組織され、第7次計画期間中に合計550名の青年リーダーがこれらの国際ネットワーク・プログラムに参加した。

第8次計画でも、若者が国家発展に生産的に貢献できる活動的な若いリーダー層を育成する努力が継続される予定。リーダーシップ研修プログラムでは、規律、自信さらには正しい倫理観など正しい価値観と特質を備えた効果的な指導者になるために不可欠な技術・技能が訓練される。地域、州、国家レベルで合計20万人の青年リーダーがこの研修を受けると予想されている。

#### イ 技能訓練プログラム

青年層が確実に国家経済に生産的な貢献ができるよう、公的技能訓練が政府および民間セクター主導で実施されている。職業訓練は中高等学校レベルにおいて様々な分野で実施されている（プログラムの詳細については、3. 職業訓練の全体像(2)職業訓練プログラムを参照）。中途退学者を対象とした技能訓練も雇用可能性拡大を目指して、最新技術およびソフトウェア技術など様々な分野でおこなわれた。

この他、青少年を対象とした技能獲得の機会を設けるために、政府と NGO 協力の下、週末および短期の非公式研修コースやワークショップが、たとえば自動車工、料理、服飾デザインの分野で実施されている。第 7 次計画では、総勢 7,500 名の青少年がこのような様々な非公式訓練の恩恵を受けた。地区、州、全国レベルでは、若者が技術を強化し雇用可能性が拡大するために、OJT 研修やワークショップも実施された。若年層の農業従事を奨励するために、最新の農業技術を利用する研修が実施された。全国にある 150 の青年組織の協力を得て実施した同プログラムには、137,510 名の若者が参加している。

先述したように民間部門も政府の技術訓練に関する取組みを補強する形で協力している。民間の技能訓練機関では、情報テクノロジーや製造技術など基本レベルから高水準の技術を訓練する幅広い内容の研修コースが提供されている。接客業、旅行観光業、フード・マネージメントおよびケータリング・サービス業等の分野で、マレーシア航空システム社やホテルなどの民間企業との協力体制も進んでいる。

マレーシアの労働力需要の充足を目指して、より包括的な青少年人材育成プログラムの実施が予定されている。技能訓練プログラムは様々な機関が実施しているため、研修機関相互の活動を調整し、資源の利用状態を改善するメカニズムが導入される予定だ。たとえば、技能訓練プログラムの範囲を多様化し、青少年の就職機会を拡大する政策が推進される。また金融、銀行、経理、接客およびコンピュータ・リテラシーなどソフト技術訓練に重点が置かれる。さらに既存の研修プログラムの質を高めて、急速に進む経済発展への調和が図られる。中途退学者に公的技能訓練機関に入学し、また技術を向上させる機会を与えることを目的とした特殊プログラムも実施される。さらに政府は研修実施の場を増加させるために、第 8 次計画下において研修施設を新たに設立する予定だ。全日制あるいは定時制のコミュニティ・カレッジおよび既存の青少年技能訓練機関の分校や地域センターの設立が予定されている。

#### ウ 起業家育成プログラム

青少年に起業家としての可能性を育み、若者が事業に参加し、あるいは若者の起業を奨励する政策も実施されている。このような目的の達成を目指して、第 7 次計画では起業家育成プログラムの開発が始められ、同分野における調査や研修さらには若い起業家へのアドバイス・サービスが開始された。約 16,000 名の若者が地域・州レベルで実施された起業家育成プログラムに参加した。

若者の事業参加を容易にする手段として、事業資金獲得を容易にする方策がとられている。一例を挙げると、「青年経済信託基金（“Youth Economic Trust Fund”）」を通して 2,668 人の若者に合計 4,465 万リンギットのソフト・ローンを提供し、若い起業家による事業開始を支援した。本基金の管理体制を強化するため、政府は自らもアドバイ

ス・サービスを提供するバンク・シンパナン・ナショナル（BSN）と協力関係を構築している。

青年による起業をさらに促進するため、サプライヤー/フランチャイズ構想に見られるような起業家育成プログラムへの若者の参加を拡大する試みを実施されている。特に、工芸品および食品生産において、技術を適切に応用し、地元資源を利用する農村地域発信の新しい事業への参画を若者に促す取組みもおこなわれた。

第8次計画においては、産業・商業界にユース・コミュニティを設立するという目標を達成するため、青年対象の起業家育成プログラムのさらなる強化が図られる。若い世代の起業家に財政支援提供を容易にするために、青年経済信託基金の目的と役割が見直される予定だ。職業訓練が産業界ニーズに見合ったものにするために、起業家研修プログラム内容が検討され、質の改善が図られる。また、起業家育成プログラムの編成にあたり、関係諸機関の調整と統合をはかる努力もおこなわれよう。起業家および将来の起業家により多くの事業チャンスを提供するサプライヤー/フランチャイズも、さらに進展する見込み。コンピュータ関連事業で、若年層が経営する小規模企業 700 社を設立するとの目的で実施予定のコンピュータ起業家プログラムは、その1例である。このプログラムに参加した起業家は農村地域の若者にコンピュータ・リテラシー・コースを実施することになっているが、合計約 100 万人の若者が本プログラムの恩恵を享受すると予想されている。

## 5. 能力評価制度（資格制度）

### （1）技能認定の方法

マレーシアは 1973 年以来、主に全国の公共職業訓練センターの訓練生を対象として、国家技能検定試験制度を実施してきた。技能試験は通常、訓練課程の終了時に行われ、理論と実技からなる修了試験的な地位を占め、これらの試験の合格者には、技能証明書が授与された。1989 年まで、国家技能試験は、唯一の国家技能検定機関であった NITTCB（National Industrial Trade Testing and Certification Board：国家産業訓練技能検定委員会）によって組織化され、運営されていた。

1989 年 5 月、NITTCB の改編によって設立された NVTC（National Vocational Training Council：国家職業訓練評議会）は、国家技能試験・証明制度に関する業務を引き継いだ。旧制度にはいくつかの問題点が存在していたため、1993 年にこれまでの技能検定試験制度に替え、技能評価および証明に関する新しい認定制度を導入することとした。現在は、この技能認定制度によって MSC（Malaysia Skill Certificate：マレーシア技能証明書）を取得する枠組みとなっている。MSC を取得するには①認定センターで認定プログラムによる訓練を修了する方法、②単位認定証による方法、③業績認定に

よる方法の3つがある。

#### ア MSC (Malaysia Skill Certificate : マレーシア技能証明書)

人的資源省は、職業能力の評価として技能の認定制度を採用している。この認定制度は、NVTC (国家職業訓練評議会) が NOSS (国家職業技能基準)<sup>4</sup>に基づいて訓練されるコース内容を Accredited Program (認定プログラム)として認定し、同時にこの認定プログラムを実施するのに適切な訓練施設が Accredited Centre (認定センター)として認可される。そして、認定センターの認定プログラムに基づいて実施された訓練の修了生に対して、NVTC から MSC が付与されるという仕組みである。認定センターとして承認されるか否かの基準は、NVTC の定める認定基準(訓練内容、施設・設備、組織・教職員体制など)により総合的に判断される。認定センターとして承認された訓練機関は、NVTC から NOSS の対象となる特定職種に関する技能証明書について、授与、運営および質的維持を行う権限が与えられる。

#### イ 単位認定証

MSC の柔軟性とアクセス可能性を高める方策の一環として、NVTC は「単位認定証」と呼ばれる新しい技能資格を導入した。1つの MSC は複数の Unit (単位)で構成されており、全ての単位を修得して、はじめて当該 MSC が付与される仕組みとなっている。この単位認定証は、NOSS の特定能力単位を修得したとみなされる者に授与される。そして、このようにして認定された単位が、技能証明書の取得に必要な単位数に達した場合、MSC が授与される。

#### ウ APA (Accreditation of Prior Achievement : 業績認定)

新認定制度のもう1つの特徴は、過去の職業経験で得た能力や訓練で習得した技能が、技能証明を受ける上で利用できるということである。1997年に導入された業績認定という証明手続きは、適切な実務経験およびその他の重要な実績を備えた者には、申請することによってそれ以上の訓練あるいは技能試験なしに、MSC が授与されるというものである。その際、申請者は、雇用記録や勤務経験、受講した訓練課程、奉仕活動への参加、特別な褒章など、過去の業績を証明する有効な証拠を提示することによって、その能力

---

<sup>4</sup> NOSS (National Occupational Skills Standards : 国家職業技能基準)

NOSS は、マレーシアの職業訓練コースと MSC の根幹を成すもので、職種ごとに技能基準(内容とレベル)を定めたものである。そして、各職種は複数の作業から構成されている。NOSS は作業ごとに内容(関連知識、管理・監督技能、技能)が示され、難易度によってレベル1~5の5段階となっている。そして、NOSS のレベルは MSC のレベルと合致している。NOSS の開発は次の過程を経て行われる。①産・学・官の3者構成による職種別委員会によって、各専門分野ごとに職業分析、職務分析および課業分析が行われる。②職業能力の技能内容とレベルを体系化する。③訓練カリキュラム、訓練方法、訓練用機器と設備、訓練指導員などを検討する。

を指定された評価担当官および外部調査官から証明を受ける必要がある。認められた申請者には、NVTC から MSC あるいは単位認定証が授与される。

#### エ 認定センター

NVTC の認定プログラムによる訓練を実施し、修了生に MSC を授与することを認可された訓練施設は全国に 443 カ所ある。これは公共部門と民間部門に分類できる。公共部門には、教育省が所管する技術学校、人的資源省が所管する訓練校、起業家育成省のマラ公社や青年・スポーツ省が所管する訓練校などがある。一方、民間部門には企業の訓練施設や私立の訓練校がある。全国の認定センターで現在 2,213 の認定プログラムによる訓練が実施されている。その内訳をみると、認定センターの数では民間部門が公共部門の 1.6 倍で、認定プログラムの面では 0.7 倍となっている。民間部門では、訓練用設備・機器などにかかる費用の面で限りがあるために、実施できる訓練コースが少なく、小規模の訓練施設が多いといえる。

#### (2) 技能資格のレベルと要件

国家技能資格制度には、従来の 3 階級(初級、中級および上級)のレベルに替わって、現在 MSC レベル 1～5 の 5 段階のレベルがある。数値は技能レベルを表し、大きくなるほど基礎的なレベルから高度な技能レベルへと向かう。

##### ①技能証明書レベル 1 (L 1)

日常的で予測可能なものを中心に、多様な作業を遂行できる能力。

##### ②技能証明書レベル 2 (L 2)

様々な状況において、幅広い作業を遂行できる能力。場合によっては、非日常的な作業があり、個人的な責任と自立性が要求されることもある。

##### ③技能証明書レベル 3 (L 3)

複雑で非日常的なものを中心に、様々な状況において極めて幅広い作業を遂行できる能力。かなりの責任と自立性を伴い、統制力あるいは指導力が要求されることも多い。

##### ④技能証明書レベル 4 (L 4)

多種多様な状況において、かつ、大きな個人的責任と自立性を持って、極めて幅広い複雑な技術的あるいは専門的作業を遂行できる能力。他者の作業と資源の配分に関する責任が要求されることも多い。

##### ⑤技能証明書レベル 5 (L 5)

多種多様で予測できないことも多い状況において、基本原理と複雑な技術を用いることができる能力。個人的な責任と自立性、ならびに他者の作業および資源の配分に関する責任とともに、分析・診断、設計、計画、遂行および評価に関する個人的な説明責任も強く要求される。

### (3) 実施状況

第7次計画において、NVTC（国家職業訓練評議会）は、訓練生の獲得資格水準が業界ニーズを確実に満たすことを目指して、引き続き NOSS（国家職業技能基準）の開発をすすめた。第7次計画末における国家職業技能基準数は467。第8次計画においては、NOSSをあらたに247追加（レベル4および5を含む）することで、マルチメディア、製造技術および産業電子工学などの分野の技術革新に対応する予定。また、NOSS設定にあたっては妥当性をはかるために、職能団体、業界および技能研修機関にも助言を求める事などが求められている。

第7次計画期間中、公的・民間訓練機関が輩出した熟練工・半熟練労働者総数は、187,440人だった。これらの機関出身の熟練労働者数は1995年には27,910名だったが、年間平均9.8%上昇して、2000年には44,490名に増加した。このうち65%がエンジニアリング系の熟練労働者で、第4-5-1表が示すように、とくに機械・電気エンジニアの割合が大きかった。公的訓練機関が育成した熟練労働者数は1995年の10,760人から2000年には17,250人に増加している。第8次計画においても公的機関は引き続き、熟練労働者、特に未来技術の保持者養成に重要な役割を担う。計画期末までに、公的機関が育成する技能労働者数は、2000年の25,761人から2005年には42,057人に増加することが期待される（第4-5-1表参照）。

第4-5-1表 コース別技能労働者・半技能労働者産出数（1995年～2005年）

課程内容	1995年			2000年			2005年			第7次計画	第8次計画	年間平均上昇率	
	公立	私立	合計	公立	私立	合計	公立	私立	合計			第7次計画	第8次計画
	<b>エンジニアリング</b>	10,758	7,496	18,254	17,254	9,730	26,984	28,965	20,837	49,802	122,593	197,441	8.1
機械工	6,804	1,679	8,483	9,468	2,232	11,700	18,648	4,866	23,514	56,971	91,758	6.6	15
電気技師	3,734	5,743	9,477	7,364	7,378	14,742	9,685	15,721	25,406	63,643	102,496	9.2	11.5
土木技師	220	74	294	422	120	542	632	250	882	1,979	3,187	13	10.2
建築業	1,792	205	1,997	1,966	547	2,513	2,600	1,200	3,800	13,415	21,601	4.7	8.6
情報通信技術	450	3,764	4,214	784	7,520	8,304	2,167	9,844	12,011	28,296	45,566	14.5	7.7
その他	2,281	601	2,882	2,864	928	3,792	3,674	1,230	4,904	19,354	31,161	5.6	5.3
技能向上	563	n.a.	563	2,893	n.a.	2,893	4,651	n.a.	4,651	3,781	6,089	38.7	10
<b>合計</b>	<b>15,844</b>	<b>12,066</b>	<b>27,910</b>	<b>25,761</b>	<b>18,725</b>	<b>44,486</b>	<b>42,057</b>	<b>33,111</b>	<b>75,168</b>	<b>187,439</b>	<b>301,859</b>	<b>9.8</b>	<b>11.1</b>

注 n.a. 入手不能

出所：Eighth Malaysia Plan 2001-2005



<参考文献>

1. 「開発途上国における公共の職業教育・訓練の役割とその貢献—マレーシア」（資料シリーズ）No.109、日本労働研究機構、2000年
2. 「各国基礎情報—マレーシアの職業能力開発の政策」、海外職業訓練協会、2003年
3. 「各国基礎情報—マレーシアの職業能力開発の実施状況」、海外職業訓練協会、2003年
4. 「各国基礎情報—マレーシアの技能評価制度」、海外職業訓練協会、2003年
5. 「海外調査報告No.13」（マレーシア編）、海外職業訓練協会、1999年
6. 「マレーシア—新たな成長への挑戦—」、ジェトロ、1998年
7. Malaysia Plan-1:1966-1970, MP1
8. Malaysia Plan-2:1971-1975, MP2
9. Malaysia Plan-6:1991-1995, MP6
10. Malaysia Plan-7:1996-2000, MP7
11. Malaysia Plan-8:2001-2005, MP8
12. International Labour Information Project's Report-Malaysia, Raman Rajeswari, 2004
13. International Policy seminar Co-organised by IIEP/UNESCO and KRIVET on Making Lifelong Learning a Reality, Dr Mohamed Rashid Navi Bax / Dr Mohd Nasir Abu Hassan
14. Vocational Training, Zualeah bte Darsong, National Vocational Council
15. Registry of National Occupational Skill Standard (NOSS), National Vocational Training Council
16. POP Info Malaysia, National Population and Family Development Board, Malaysia Prime Minister's Department, 2001
17. Seminar Guide, Manpower Department Training Institutes, Ministry of Human Resources, 2004
18. Annual Report, Manpower Department, Ministry of Human Resources, 2004